

事務事業名	7244 青少年教育事業													
担当組織	こども青少年部					児童青少年課					担当	青少年担当		
組織コード	R1	18	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	10	04	03	01	01	記入日	令和元年 6月 4日
	H30	18	06	00		H30	01	10	04	03	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち										○ 対象		
分野	02	児童・青少年育成										● 対象外		
施策	05	児童・青少年の健全育成												
事業期間														
根拠法令 通達等	社会教育法、子ども・若者育成支援推進法					関連計画 施政方針	子ども・子育て支援事業計画							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
対象	市内在住の青少年													
事業目的	青少年に対しボランティア活動などの社会奉仕体験、自然体験その他の活動の機会を提供する事業の実施及び奨励を図る。													
事業内容	青少年団体の活動支援として、青少年祭り、通学合宿、三市青少年の船研修等の事業実施を支援する。													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 ( 青少年団体等 )													

2. 実施結果

		平成30年度 執行額 (千円)	令和元年度 予算額 (千円)	令和2年度 計画額 (千円)	令和3年度 計画額 (千円)	令和4年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	青少年祭り、 リーダー研修 会等	青少年祭り、 リーダー研修 会等	青少年祭り、 リーダー研修 会等	青少年祭り、 リーダー研修 会等	青少年祭り、 リーダー研修 会等	
	事業費	4,585	5,609	5,609	5,609	5,609	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	5	5	5	5	5
		一般財源	4,580	5,604	5,604	5,604	5,604
	人件費	10,985.03	10,985.03	10,985.03	10,985.03	10,985.03	
	投入 人員	常勤職員	1.61人	1.61人	1.61人	1.61人	1.61人
		非常勤職員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人
事業費+人件費		15,570	16,594	16,594	16,594	16,594	

目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H29目標	H30目標	R1目標
					H29実績	H30実績	R1実績
活動	①	体験活動事業件数		青少年祭り、通学合宿、 リーダー研修、三市の船	7	7	7
					6	7	-
成果	①	リーダー研修会参加者数	人	参加人数	55	60	65
					73	74	-
成果	②	通学合宿参加者数	人	参加人数	72	72	72
					72	48	-

目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 通学合宿について、例年実施していた1校がボランティアスタッフの確保等が出来ず未実施となってしまった。 しかしながら、体験活動事業、リーダー研修会については目標を達成することが出来た。 通学合宿については、未実施校への周知を図るとともに、ボランティアスタッフの確保等の課題について改善していきたい。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 青少年祭り等の体験事業、リーダー研修会、通学合宿、三市青少年の船研修会など、青少年団体の活動を支援することにより、施策の目標達成に大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 経費の削減を図りながら実施しており、適正な範囲と言える。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 青少年団体への補助により活動を支援する事業手法は、市民との協働という観点から適正な内容である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 青少年の健全育成という性質上、受益者負担はなじまない。

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	青少年祭りについて、平成29年度雨で中止となってしまったが、平成30年度は開催することが出来た。その際、内容を改めて見直し、会場レイアウトの変更や出店数の増加などを実施した。
見直しの効果	会場レイアウトの変更や出店数の増加などを実施することにより、より充実した体験学習を提供することが出来た。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 各青少年団体が自主的に活動できるよう、引き続き支援を行っていく。
今後の取組方針	各青少年団体が自主的に活動できるよう支援するとともに、団体と協力して、子どもたちが各事業に積極的に参加できるよう周知を強化し、青少年の健全育成を行っていく。 各事業におけるボランティアスタッフが不足していることから、ボランティアスタッフの確保について、調整を図っていく。

事務事業名	7690 放課後子ども教室事業													
担当組織	子ども青少年部					児童青少年課					担当	放課後子ども担当		
組織コード	R1	18	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	10	04	03	01	02	記入日	令和元年 6月 4日
	H30	18	06	00		H30	01	10	04	03	01	02		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち											● 対象  ○ 対象外
分野	02	児童・青少年育成											
施策	05	児童・青少年の健全育成											
事業期間	平成19年度～令和元年度												
根拠法令 通達等	埼玉県放課後子供教室推進事業補助金交付要綱					関連計画 施政方針	戸田市子ども・子育て支援事業計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	実施小学校区内の小学生												
事業目的	子どもたちの安全で安心な活動拠点（居場所）を設け地域の大人の協力を得て、スポーツ・文化活動・地域の皆さんとの交流活動等の取組を実施する。												
事業内容	放課後や週末等に小学校の余裕教室・校庭・体育館等を活用して様々な事業を実施する。（実施校：芦原、美谷本、新曾、喜沢、笹目、戸田東、戸田第一、新曾北、戸田南、笹目東小、美女木小、戸田第二）												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	事業費		7,238	9,482	9,482	9,482	9,482	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	3,622	4,258	4,258	4,258	4,258	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	773	840	840	840	840	
		一般財源	2,843	4,384	4,384	4,384	4,384	
	人件費		6,823	6,823	6,823	6,823	6,823	
	投入 人員	常勤職員	1人	1人	1人	1人	1人	
		非常勤職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
事業費+人件費		14,061	16,305	16,305	16,305	16,305		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動 ①	実施小学校数	校			12	12	12
						12	12	-
	成果 ①	参加児童数	人			12,000	12,000	12,000
						11,474	10,888	-
	成果 ②	登録児童数	人			1,100	1,100	1,100
1,190						1,104	-	
目標達成 状況 の分析		B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 活動指標である実施小学校数は目標どおり、全小学校で開催することができた。 登録児童数・参加児童数ともに校舍改修や学校行事の影響により開催場所の確保が厳しいことから、目標には届かなかった。						

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 地域ボランティアスタッフの協力により、子供たちの安心安全な放課後の居場所を確保でき、地域の方々との交流も図れていることから、施策の目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 事業費・人件費ともに他自治体同様の水準で事業が実施されており、経費の精査もなされている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 地域の方々の意欲と熱意のある安定的な活動により事業が成り立っており、市民協働、地域交流等による効果的な事業実施がなされている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 参加登録料（700円）を徴収しており、登録に係る経費費用負担も他自治体同様であることから、受益・負担は適正な範囲で実施されている。

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	本事業は活動していただいている地域の方々の協力なくしては成り立たない事業である。これまで新たなスタッフ確保はスタッフからの紹介や口コミ等によるものが中心となっていたが、平成30年度は、市が主導で広報や掲示物等の媒体を活用したスタッフ確保方針に取り組みとともに、地域の潜在的な人材や保護者世代のスタッフ確保を図るため、PTA関係や地域で活動する団体へ事業協力を呼び掛けることとした。
見直しの効果	町会を通じたポスター掲示や広報特集記事の掲載などの広報活動や民生委員・児童委員全員協議会や青少年団体の会議等の場で事業への協力を依頼により、新たなスタッフを確保することができている。今後も継続して取り組んでいきたい。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 児童数増加に伴う余裕教室が減少し、放課後子ども教室の開催場所が不足する傾向にある。校舎改修工事等が実施される学校においては、開催場所が制限され、一定期間休室を余儀なくされることも想定される。また、事業立ち上げ当初から本事業に携わっているスタッフも多いため、新たな担い手の確保を図っていかないと中長期的にみて事業の継続が難しくなってくる。 事業の拡充を進めていきたいところだが、開催場所の確保や、スタッフなど人材の確保が課題となっているため、事業を継続していくためにこの課題への対応を進めるとともに、有意義な放課後の居場所として開催内容の充実についても併せて取り組んでいきたい。
今後の取組方針	地域の潜在的な人材や保護者世代のスタッフ確保を図るため、引き続き民生委員・児童委員協議会や公立学校PTA連合会の会議等の場に赴き、事業への協力を進めていきたい。 開催場所については、特に校舎改修工事等が実施される学校においては、工事計画段階から学校や関係部局と継続して事業が実施できるよう調整してまいりたい。 また、開催内容の充実を図るため、各小学校で好評な遊びや活動内容の共有・実践発表により、他校のスタッフを含めて実際に各校の取組を体験できる研修会等の実施を検討している。

事務事業名	7440 青少年健全育成事業													
担当組織	こども青少年部				児童青少年課					担当	青少年担当			
組織コード	R1	18	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	10	04	03	01	03	記入日	令和元年 6月 4日
	H30	18	06	00		H30	01	10	04	03	01	03		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									○ 対象			
分野	02	児童・青少年育成									● 対象外			
施策	05	児童・青少年の健全育成												
事業期間	昭和50年度～													
根拠法令 通達等	戸田市社会教育関係団体等事業補助金交付要綱 埼玉県青少年健全育成条例 各団体別補助金等交付要綱 「成人の日」の行事について《文部事務次官通達》					関連計画 施政方針								
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの													
対象	市内在住の青少年 当年20歳になった人													
事業目的	青少年の健全育成と非行防止のための活動の充実を図り、青少年が社会的に自立した個人として成長するよう支援する。													
事業内容	青少年に対する各種啓発事業や地域の巡回補導を実施し、青少年健全育成及び非行防止を図る。 各青少年団体に対する補助金の交付、成人式・はたちの集いの実施													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 ( 青少年団体等 )													

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	事業費		6,603	7,314	7,314	7,314	7,314	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		6,603	7,314	7,314	7,314	7,314	
	人件費		7,846.45	7,846.45	7,846.45	7,846.45	7,846.45	
	投入 人員	常勤職員	1.15人	1.15人	1.15人	1.15人	1.15人	
		非常勤職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
事業費+人件費		14,449	15,160	15,160	15,160	15,160		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動 ①	巡回補導実施回数	回	補導員活動状況		120	150	170
						216	201	—
	活動 ②	青少年健全育成大会等及びキャン ペーン実施回数	回	健全育成大会、健全育成 キャンペーン等		3	3	3
						3	3	—
	成果 ①	巡回補導延べ参加補導員延べ人数	人	補導員活動実績		450	500	500
					665	501	—	
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。							
	<判断理由> 積極的な巡回補導及び啓発活動により、青少年の健全育成と非行防止を図ることができた。							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 各種事業は、青少年の健全育成と非行防止のための活動であり、大いに貢献していると言える。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 事業費の水準は他自治体も同等程度であり、適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 巡回補導活動など、青少年の健全育成事業の手法としては妥当である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 青少年の健全育成に関する事業を実施することにより受益者負担を求めることは、事業の性質上、なじまないものとする。

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	平成29年度に県の「青少年 街の応援団事業」に参加し、巡回補導活動の強化を行ったが、今年度はさらに実施回数を増やした。
見直しの効果	巡回補導の活動内容、実績が強化された。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 青少年の健全育成事業については、スマートフォン等やSNSのなどの普及により、新たな課題が出てきていることから、市、各青少年団体とともにできることを検討していく必要がある。 補導員協議会における巡回補導については、「街の応援団事業」実施主体としても、方法・回数について引き続き見直しをしながら、実施していく。 成人式・はたちの集いについても、内容の精査をしながら、引き続き実施していく。
今後の取組方針	新たな課題への対応について、青少年問題協議会などで専門家を交えながら対策を検討していく。 巡回補導は、引き続き各団体の連携・調整を図り、効果的・効率的に実施することとする。 成人式・はたちの集いについては、開催時間を変更する予定である。さらにより良いものとするために内容の精査を行っていく。